

公的資金補償金免除線上償還に係る公営企業経営健全化計画

基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：上水道事業

事業名	上水道事業		
事業開始年月日	昭和36年8月11日	地方公営企業法の適用・非適用	<input checked="" type="checkbox"/> 適用 非適用
団体名	斐川六道水道企業団	職員数 (H23. 4. 1現在)	10人
構成団体名	簸川郡斐川町・松江市 (平成23年10月1日以降は、合併により出雲市、松江市)		
健全化判断比率の状況	財政再生基準以上	早期健全化基準以上	経営健全化基準以上 (年度)
	計画期間:		

- 注1 「特別会計名」欄には、「実施要綱」の2において、補償金免除線上償還の対象とされた公営企業債のうち、線上償還を希望する公営企業債に係る事業の属する特別会計の名称を記入すること。
- 2 「事業開始年月日」欄は、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「事業開始年月日」又は「供用開始年月日」(工業用水道事業にあつては「供給開始(予定)年月日」)を記入すること。なお、一の特別会計において複数の事業を行っている場合には、当該年月日が最も早い(古い)ものに係る年月日を記入すること。
- 3 事業を実施する団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 4 「職員数」欄には、平成23年4月1日における常時雇用職員数について記入すること。なお、当該職員数については、「地方公営企業決算状況調査」における「施設及び業務概況に関する調」中の「職員数」の範囲と同一(ただし、集計時点・集計単位は異なる。)のものであること。また、複数事業にまたがって勤務している職員がいる場合は、当該職員の所掌事務、給与の負担状況等により区分して記入すること。
- 5 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率又は当該公営企業の資金不足比率が財政再生基準、早期健全化基準又は経営健全化基準以上である場合、該当するものをチェックするとともに、該当年度を()内に記入すること。その場合には、財政再生計画、財政健全化計画又は経営健全化計画の計画期間を併せて記入すること(複数の項目に該当する場合は、該当する項目全てをチェックし、策定している全ての計画の計画期間を記入すること。)。

2 財政指標等

資本費	74円(21年度)	財政力指数	0.582(22年度)
資金不足比率(健全化法)(%)	- (21年度)	財政力指数(臨財債振替前)	(年度)
経常収支比率 (%)	90.2(21年度)	実質公債費比率 (%)	18.8(22年度)
		将来負担比率 (%)	270.4(21年度)

- 注1 資本費については、平成20年度又は平成21年度の数値を記入することとし、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記入すること。
- この場合、財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。
- なお、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率及び将来負担比率については、その構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること(ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。)。
- また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を()内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度(地方財政状況調査等における年度)を混在して使用することがないよう留意すること(ただし、資金不足比率については、注4に該当する年度の率を記入すること。)。
- 3 財政力指数(臨財債振替前)については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 「資金不足比率(健全化法)」欄には、平成20年度又は平成21年度の決算において地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定に基づいて算出した率が経営健全化基準以上である場合に、当該率を記入すること。
- 5 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容
旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容
<input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日:平成17年3月31日 合併前市町村:斐川町、六道町]
[合併予定期日:平成23年10月1日 合併前市町村:斐川町、松江市(合併により出雲市、松江市)]

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(平成16年法律第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。)をいう。
- 3 にしを付けた上で、市町村合併に伴い実施(予定)の公営企業会計の統合、組織の統合その他公営企業の経営の合理化施策の内容を記入すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	斐川六道水道企業団上水道事業経営健全化計画
計画期間	平成23年度～平成27年度
計画策定責任者	斐川六道水道企業団 企業長 斐川町長 勝部勝明
既存計画との関係	
公表の方法等	斐川六道水道企業団HP掲載 斐川六道水道企業団議会報告(12月議会)
基本方針	今後も安定給水を維持し、独立採算の見地に立って、経費の削減を図り、経営の健全化に努めます。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：千円)

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	98,872.1		10,258.6	109,130.7
	補償金免除額	22,933.0		906.0	23,839.0
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		(31,333.2)		(31,333.2)

- 注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。
- 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること(なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。)
- 3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された繰上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に()書きで記入すること。

6 平成23年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債	上水道事業	98,872.1		10,258.6	109,130.7
	合 計 (A)	98,872.1		10,258.6	109,130.7
「一般会計上の支出」 (再掲)の区分					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)	98,872.1		10,258.6	109,130.7

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成23年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債					
	合 計 (A)				
「一般会計上の支出」 (再掲)の区分					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)				

【旧公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成23年度9月期残高)	合 計
				うち年利7%以上	
公 営 企 業 債	上水道事業		31,333.2	2,811.2	34,144.4
	合 計 (A)		31,333.2	2,811.2	34,144.4
「一般会計上の支出」 (再掲)の区分					
	合 計 (B)				
	公営企業で負担するもの (A)-(B)		31,333.2	2,811.2	34,144.4

- 注1 地方公共団体が経営する当該事業に要する経費の財源として起債した公営企業債の平成23年度以降における年利5%以上の地方債現在高について、旧資金運用部、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金の別、年利別に記入すること。
- 2 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
- 3 本表に記入する公営企業債には、当該地方公共団体の一般会計が管理するもの(一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等)も含むが、その場合には、それらを「上記のうち一般会計負担分」に再掲すること。
- 4 「上記のうち一般会計負担分」には、上記注3のとおり、公営企業債のうち一般会計において残債の管理をしているものについて再掲するものであり、公営企業会計が管理する残債に係る元利償還に対する一般会計繰出金を記入するものではない。

財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	当企業団の上水道事業は、これまで、斐伊川の豊富な伏流水を水源とし、効率的な運営と健全な経営に努め、一定の利益を計上してきた。しかし、給水量は、給水人口、給水件数とも増加傾向に反し、少子高齢化や節水型機器の普及等により減少傾向にある。また、今後、平成23年4月隣接する松江市玉湯町上水道事業への分水停止による収入減、平成23年10月松江市宍道町内の5地区、平成24年4月斐川町内の1地区簡易水道事業の統合する計画であり、維持管理経費の増加による経営悪化が予想される状況にある。	
経営課題	課 題	経常経費の抑制
	今後、簡易水道事業の統合による維持管理経費の増加が見込まれるが、公営企業として安定的な事業運営をするために、経常経費の抑制を図る必要がある。	
	課 題	
	課 題	
留意事項	課 題	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記入すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記入する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（法適用企業）

(1) 収益的収支、資本的収支

年 度		平成18年度 (計画前5年度)	平成19年度 (計画前4年度)	平成20年度 (計画前3年度)	平成21年度 (計画前2年度)	平成22年度 (計画前年度)	平成23年度 (計画前年度)	平成24年度 (計画前2年度)	平成25年度 (計画前3年度)	平成26年度 (計画前4年度)	平成27年度 (計画前5年度)	
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	746	703	662	653	669	637	638	638	638	638	
	(1) 料 金 収 入	659	658	632	622	637	597	600	600	600	600	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	68	24	13								
	(3) そ の 他	19	21	17	31	32	40	38	38	38	38	
	2. 営 業 外 収 益	41	38	33	12	9	8	17	16	16	15	
	(1) 補 助 金	11	7	4	2	3	6	12	11	11	10	
	他 会 計 補 助 金	11	7	4	2	3	6	12	11	11	10	
	そ の 他 補 助 金											
	(2) そ の 他	30	31	29	10	6	2	5	5	5	5	
	収 入 計 (C)	787	741	695	665	678	645	655	654	654	653	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	560	512	512	456	475	505	523	531	530	525	
	(1) 職 員 給 与 費	68	60	59	52	43	44	43	43	43	43	
	基 本 給	34	30	30	26	21	21	21	21	21	21	
	退 職 手 当											
	そ の 他	34	30	29	26	22	23	22	22	22	22	
	(2) 経 費	278	236	234	183	196	215	195	195	195	195	
	動 力 費	39	41	43	39	41	52	53	53	53	53	
	修 繕 費	12	58	64	19	59	10	15	15	15	15	
	材 料 費	2	3	3	1	1	2	2	2	2	2	
	そ の 他	225	134	124	124	95	152	125	125	125	125	
(3) 減 価 償 却 費	214	216	219	221	236	246	285	293	292	287		
2. 営 業 外 費 用	157	142	127	120	120	131	126	115	108	107		
(1) 支 払 利 息	154	140	127	118	118	118	124	113	106	100		
(2) そ の 他	3	2			2	13	2	2	2	2		
支 出 計 (D)	717	654	639	576	595	636	649	646	638	632		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	70	87	56	89	83	9	6	8	16	21		
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)	8	1	1		1	1	1	1	1	1		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-8	-1	-1		-1	-1	-1	-1	-1	-1		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	62	86	55	89	82	8	5	7	15	20		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	1,047	882	727	616	449	291	277	261	308	367		
流 動 資 産 (J)	1,267	1,111	1,089	1,251	1,084	519	552	588	625	651		
う ち 未 収 金	183	151	140	167	120	105	105	105	105	105		
流 動 負 債 (K)	140	143	86	386	409	74	90	90	90	90		
う ち 一 時 借 入 金												
う ち 未 払 金	140	143	86	386	409	74	90	90	90	90		
累 積 欠 損 金 比 率 ((A)-(B) × 100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 (L)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	678	679	649	653	669	637	593	593	648	648		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)	678	679	649	653	669	637	593	593	648	648		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債			100	400	500		98				
	資 本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金		50	34	19	9	12	23	22	25	26	
	4. 他 会 計 負 担 金	61	3	2	1	4	1	2	2	2	2	
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金					25						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	3	2	6	37	16	32	2	2	2	2	
	9. そ の 他											
計 (A)	64	55	142	457	554	45	125	26	29	30		
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当 (B)												
純 額 計 (A)-(B) (C)	64	55	142	457	554	45	125	26	29	30		
1. 建 設 改 良 費	126	282	184	722	935	289	42	42	42	42		
う ち 職 員 給 与 費	18	17	17	23	36	32	27	27	27	27		
2. 企 業 債 償 還 金	254	245	217	204	191	222	291	199	208	230		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
5. そ の 他						15						
計 (D)	380	527	401	926	1,126	526	333	241	250	272		
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 する 額 (D)-(C) (E)	316	472	259	469	572	481	208	215	221	242		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	316	232	49	269	410	295	208	215	221	242	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		240	210	200	162	174					
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他						12					
計 (F)	316	472	259	469	572	481	208	215	221	242		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)												
他 会 計 借 入 金 現 在 高 (H)												
企 業 債 現 在 高 (I)	4,000	3,755	3,638	3,834	4,143	4,366	4,191	3,991	3,782	3,551		

(2) 他会計繰入金

年 度		平成18年度 (計画前5年度)	平成19年度 (計画前4年度)	平成20年度 (計画前3年度)	平成21年度 (計画前2年度)	平成22年度 (計画前年度)	平成23年度 (計画前年度)	平成24年度 (計画前2年度)	平成25年度 (計画前3年度)	平成26年度 (計画前4年度)	平成27年度 (計画前5年度)
区 分		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)	(決 算見込)
収 益 的 収 支 分	う ち 基 準 外 繰 入 金	11	7	4	2	1	6	12	11	11	10
	う ち 基 準 内 繰 入 金										
資 本 的 収 支 分	う ち 基 準 外 繰 入 金	11	7	4	2	1	6	12	11	11	10
	う ち 基 準 内 繰 入 金	61	53	36	20	12	14	25	24	27	28
合 計	う ち 基 準 外 繰 入 金	3	3	2	1	3	2	2	2	2	2
	う ち 基 準 内 繰 入 金	58	50	34	19	9	12	23	22	25	26
合 計		72	60	40	22	13	20	37	35	38	38

(3) 経営指標等

(単位: %)

	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
地方財政法による資金不足の比率 (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料金回収率 (%)	104	103	102	108	107	107	108	109	108	105
資本費 (円又は%)	77	75	75	74	76	89	100	101	99	96
総収支比率(法適用) (%)	109	111	109	116	114	101	101	100	101	103
経常収支比率(法適用) (%)	110	111	109	116	114	101	101	100	101	103
営業収支比率(法適用) (%)	143	137	132	143	141	126	122	120	120	122
累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分 (%)	100	100	100	100	0	100	100	100	100
	うち基準内繰入金 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金 (%)	100	100	100	100	100	0	100	100	100
	資本的収入分 (%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	うち基準内繰入金 (%)	5	6	6	5	25	100	8	8	7
	うち基準外繰入金 (%)	95	94	94	95	75	0	92	92	93

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 地方財政法による資金不足の比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = 地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = 地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100 (病院事業にあつては「営業収支比率」を「医業収支比率」と読み替えること。)

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用 + 地方債償還金) × 100

(7) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあつては使用料回収率) について記入すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価 1 / 給水原価 2 × 100

1 供給単価 (円 / m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

2 給水原価 (円 / m³) = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 (水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあつては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 基準内繰入金 + 減価償却費) + 企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用 - (受託工事費 + 基準内繰入金) + 地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

各年度の「使用料収入」及び「汚水処理費」については、「地方公営企業決算状況調査」で報告された (又は報告すべき) 数値により算出した、特別会計単位の率を記入すること。当該率は

「繰上償還に伴う経営改革促進効果」の「2 年度別目標等」の「(4) 下水道事業」に記入される「使用料回収率」と一致するものであるため、留意すること。

3 上記指標のうち「資本費」は、要綱別表2に基づいて算出すること。

4 上記指標のうち (再掲) と記してあるものは、「(1) 収益的収支、資本的収支」において記入したものの再掲の意であり、当該表中から各年度に係る数値を転記すること。

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方(前提条件)
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	水道料金は、順調な経営に支えられ平成12年以降改正を行っていないが、給水量、料金収入とも、平成14年度をピークに減少しており、今後もこの傾向は続くものと予測される。
2 他会計繰入金の見込み	基準内繰入金は、消火栓の設置、維持管理に関する経費である。 基準外繰入金は、これまで実施した施設拡張に要した経費の一部を繰入っていたが、平成22年度をもって解消した。今後、簡易水道事業統合に伴い、統合前の事業、統合事業に係る経費の繰入を見込むものである。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	第2期増補改良事業を平成12年度から平成23年度の計画で実施中である。完成後当分の間は、大規模投資は行わない方針である。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定(前提条件)について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

料金設定の考え方、料金収入の見込み

現在の料金設定の考え方(設定方法等)や、料金水準に対する考え方(類似団体等との比較)、今後の料金収入の見込みとその根拠(有収水量や利用者数の推移等)等について記入すること。

他会計繰入金の見込み

他会計からの負担金、補助金、出資等の対象、規模、推移等について、どのように条件設定したのか分かるよう記入すること。

大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み

大規模な建設改良事業の実施予定の有無、事業費規模や実施時期及びその際の財源等、また、資産の売却時期や額等について、内容がわかるように記入すること。

その他収支見通し策定に当たって前提としたもの

収支見通し策定に当たって設定した料金設定、他会計繰入金、大規模投資・資産売却以外の前提条件を設定している場合には、その内容を具体的に記入すること。

2 病院事業にあっては、「料金設定の考え方」については記入不要であること(「料金収入の見込み」については要記入のこと)。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
1 経常経費の見直し		
定員管理		当企業団職員定数14名を、平成16年度までに2名削減、平成18年度1名削減、平成23年度更に1名削減し、現在10名体制で運営している。今後、簡易水道事業の統合に伴い事業区域が拡大するため実質は増員となる予定であるが、業務実態を踏まえ会計上工業用水道事業に職員配置する予定。 上水道事業は、平成24年度から1名退職者不補充により9名で運営する計画である。
給与のあり方		国に準じて見直しを行っている。
給与構造の見直し、地域手当等のあり方		給与構造については、国の勧告に準じた見直しを行った。
技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方		該当する職員なし
退職時特昇等退職手当のあり方		島根県市町村事務組合の規定により、平成16年度改定を行った。退職時特昇、退職予定特昇等はない。
福利厚生事業のあり方		島根県市町村共済組合の各種事業を適用し、独自の福利厚生事業は行っていない。
維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組		簡易水道事業の統合による維持管理経費の増大が懸念される状況にあるため、予算執行全般にわたり、徹底した節減、効率的な執行に努める。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用		

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	の課題番号	具 体 的 内 容
2 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 料金水準が著しく低い団体においては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組 </div>		
3 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 </div>		ホームページ、水道広報により決算状況を公表している。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 行政評価の導入 </div>		
4 その他		

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策かが明らかとなるよう、に付した課題番号を「の課題番号」欄に記入すること。

2 今後行う経営改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除線上償還措置の承認を受けている公営企業については、更なる経営改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する公営企業については、計画前5年間に取り組んできた経営改革に関する施策についても記入すること。

3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「線上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減等）については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。

4 繰越欠損金や不良債務、資金不足額等がない場合等、事業の経営状態が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態の場合であっても、事業経営を良好な状態に維持するため又は更なる経営効率化のために講じている費用削減施策・収入確保施策等があれば、当該施策を記入すること。

5 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 経常経費の見直し	経常経費の見直しにあたっては、機器保守点検等の委託料、機器等賃借料の契約内容等の再点検を実施し、経費の抑制に取り組む。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	経営効率化を図る取り組みとして、現在の検針業務のみの民間委託を納付書の発送、更には収納等について段階的な拡大を検討する。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	これまでの施設拡張に伴う繰出しは、平成22年度で解消を図った。今後、簡易水道事業統合に伴い、統合前の事業及び統合事業に係る負担金の繰入れを見込んでいる。
4 その他	

注1 上記各項目には、で採り上げた経営課題に対応する取組としてに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」、「財政再生計画」又は「経営健全化計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、これらの計画を「公営企業経営健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。
 2 各項目への記入に当たっては、に掲げた施策又は健全化法に基づく計画に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。
 3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果(つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業【新規計画策定団体】

年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年度 実績	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)	計画合計
	累積欠損金比率	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
	企業債現在高	4,000	3,755	3,638	3,834	4,143		4,366	4,191	3,991	3,782	3,551	

【収入の確保】

	料金改定率												
	改善効果額(料金の適正化)												
	未収金の徴収対策												
	改善効果額												
	一般会計負担金の額												
	改善効果額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善効果額(収入増額)												
	その他()												
	改善効果額												

【経費の削減】

	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)	86	77	76	75	77		77	70	70	70	70	70
	改善効果額							0	7	7	7	7	28
	給与水準												
	改善効果額												
	その他(退職者不補充)	86	77	76	75	77		77	70	70	70	70	70
	改善効果額							0	7	7	7	7	28
	維持管理費等												
	改善効果額(適正化)												
	工事コスト												
	改善効果額(縮減額)												
	その他()												
	改善効果額												

注 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

計画前5年間改善効果額 合計

改善効果額 合計 A

<参考> 補償金免除額(旧資金運用部資金)

28

24

経営状況

	平成18年度 (計画前5年度) (決算)	平成19年度 (計画前4年度) (決算)	平成20年度 (計画前3年度) (決算)	平成21年度 (計画前々年度) (決算)	平成22年度 (計画前年度) (決算見込)	平成23年度 (計画初年度)	平成24年度 (計画第2年度)	平成25年度 (計画第3年度)	平成26年度 (計画第4年度)	平成27年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
年間総有収水量 (千 m^3)	4,765	4,755	4,634	4,583	4,680	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
公称施設能力 (m^3 /日)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
1日最大配水量 (m^3 /日)	16,931	17,333	17,173	16,491	16,844	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
最大稼働率 (%)	77	79	78	75	77	64	64	64	64	64
供給単価 (円/ m^3)	138	138	136	136	136	146	146	146	146	146
給水原価 (円/ m^3)	133	134	134	126	127	156	159	159	157	154

簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記入すること。

給水区域市町にある7地区簡易水道事業のうち、松江市宍道町5地区簡易水道事業を平成23年10月、斐川町2地区のうち1地区を平成24年4月、1地区を平成28年4月統合することで関係市町と合意している。